

2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 THK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6481 URL https://www.thk.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 中根 建治 TEL 03-5730-3911
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	287,536	24.9	34,229	78.3	35,072	86.5	23,615	82.3	23,314	80.5	62,190	123.0
2021年12月期第3四半期	230,146	47.0	19,192	—	18,802	—	12,954	—	12,913	—	27,884	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	189.82	—
2021年12月期第3四半期	102.03	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	571,396	360,332	350,745	61.4
2021年12月期	516,086	314,289	304,555	59.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	20.50	—	39.50	60.00
2022年12月期	—	37.00	—		
2022年12月期 (予想)				—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円50銭 (創立50周年記念配当)

2021年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 2円50銭 (創立50周年記念配当)

当社は期間損益に対して連結配当性向30%を基本に実施させていただき予定であります。この方針に基づき2022年12月期の配当につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示させていただき予定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	14.7	43,000	42.1	43,200	44.1	30,800	33.9	251.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	129,856,903株	2021年12月期	129,856,903株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	7,276,253株	2021年12月期	5,187,536株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	122,826,643株	2021年12月期3Q	126,566,256株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13
(追加情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響が続き、世界経済の先行きに強い不透明感が残る中でも、中国をはじめ、先進国を含む各地域において持ち直しの動きが続きました。

当社グループでは、「LMガイド(直線運動案内:Linear Motion Guide)」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」、「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、産業機器事業においては、中国をはじめとする各地域において、半導体関連や自動化、ロボット化の流れ、及びEV(電気自動車)関連などを中心に全般的に需要が好調に推移する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた工場拡張や生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。一方、輸送機器事業においては、半導体などの部品不足に加え、中国の一部地域におけるロックダウンやウクライナ情勢に伴う部品調達難による自動車の減産の影響が続きました。これらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上収益は前年同期に比べて、573億8千9百万円(24.9%)増加し、2,875億3千6百万円となりました。

コスト面では、売上収益の増加や為替の円安の影響に加え、生産性向上に向けた各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、売上原価率は前年同期に比べて2.1ポイント低下し、73.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上収益の増加などにより前年同期に比べて57億1千5百万円(15.1%)増加し435億7千5百万円となりました。売上収益に対する比率は、売上収益の増加に加え、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、前年同期に比べて1.3ポイント低下し15.2%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて150億3千7百万円(78.3%)増加し342億2千9百万円となり、売上収益営業利益率は3.6ポイント上昇し11.9%となりました。

金融収益は32億6千5百万円、金融費用は24億2千3百万円となりました。

これらの結果、税引前四半期利益は前年同期に比べて162億7千万円(86.5%)増加し350億7千2百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期に比べて104億1百万円(80.5%)増加し233億1千4百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、産業機器事業において、引き続き好調に推移しているエレクトロニクス関連をはじめ、全般的に好調な需要が続きました。そのような中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げた結果、売上収益は前年同期に比べて183億9千6百万円(21.0%)増加し、1,060億6千4百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前年同期に比べて95億9千7百万円(64.3%)増加し、245億1千2百万円となりました。

(米州)

米州では、産業機器事業において、エレクトロニクス関連を中心に全般的に好調な需要が継続する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて167億1千8百万円(40.0%)増加し、585億3千4百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の増加などにより、前年同期に比べて9億5千1百万円改善しましたが、輸送機器事業における損失の影響により、3億2千8百万円の損失(前年同期は12億7千9百万円の損失)となりました。

(欧州)

欧州では、産業機器事業において、全般的に好調な需要が継続する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて67億5千4百万円(17.9%)増加し、444億8千3百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、輸送機器事業における損失の影響により、前年同期に比べて1億9千2百万円悪化し、17億5百万円の損失(前年同期は15億1千3百万円の損失)となりました。

(中国)

中国では、全般的に好調な需要が継続する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて126億9千7百万円(26.1%)増加し、613億8千4百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前年同期に比べて45億5千6百万円(69.4%)増加し、111億2千4百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。加えて、一部地域で中国における需要の回復の影響を受けたことなどにより、売上収益は前年同期に比べて28億2千2百万円(19.8%)増加し、170億6千8百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前年同期に比べて4億6千9百万円(28.0%)増加し、21億4千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

資産は、現金及び現金同等物が19億6千9百万円、営業債権及びその他の債権が129億7千2百万円、棚卸資産が158億2千9百万円、有形固定資産が206億3千2百万円、のれん及び無形資産が13億5千4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ553億1千万円増加の5,713億9千6百万円となりました。

負債は、未払法人所得税が42億1千1百万円減少しましたが、営業債務及びその他の債務が14億4千1百万円、社債及び借入金が101億7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ92億6千6百万円増加の2,110億6千3百万円となりました。

資本は、自己株式の増加で59億2千2百万円減少しましたが、利益剰余金が140億2千1百万円、その他の資本の構成要素が371億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ460億4千3百万円増加の3,603億3千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益350億7千2百万円、減価償却費及び償却費153億5千1百万円、営業債務及びその他の債務の増減額12億7千5百万円などのキャッシュ・インに対し、営業債権及びその他の債権の増減額97億3千1百万円、棚卸資産の増減額92億6千4百万円、法人所得税の支払額124億1千5百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、183億5千6百万円のキャッシュ・イン（前年同期は101億7千9百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出207億4千1百万円などのキャッシュ・アウトにより、213億1千4百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は133億1百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入100億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、自己株式の取得による支出59億5千8百万円、配当金の支払額95億5千7百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、98億8千9百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は71億8千万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、19億6千9百万円増加し、1,534億円（前年同期は1,543億6千1百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月9日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	151,430	153,400
営業債権及びその他の債権	86,293	99,266
棚卸資産	64,378	80,208
その他の金融資産	0	1,501
その他の流動資産	11,818	12,552
流動資産合計	313,922	346,928
非流動資産		
有形固定資産	158,135	178,768
のれん及び無形資産	18,744	20,099
持分法で会計処理されている投資	6,048	6,567
その他の金融資産	10,388	10,745
繰延税金資産	5,530	4,433
退職給付に係る資産	3,224	3,760
その他の非流動資産	90	91
非流動資産合計	202,163	224,467
資産合計	516,086	571,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	49,984	51,425
社債及び借入金	2,545	23,181
その他の金融負債	2,931	4,176
引当金	341	156
未払法人所得税	7,964	3,753
その他の流動負債	14,831	15,714
流動負債合計	78,599	98,407
非流動負債		
社債及び借入金	99,212	88,685
その他の金融負債	10,128	9,221
退職給付に係る負債	5,701	5,744
引当金	189	178
繰延税金負債	5,396	6,209
その他の非流動負債	2,569	2,617
非流動負債合計	123,197	112,656
負債合計	201,796	211,063
資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,413	41,403
利益剰余金	233,607	247,629
自己株式	△11,237	△17,160
その他の資本の構成要素	7,165	44,266
親会社の所有者に帰属する持分合計	304,555	350,745
非支配持分	9,733	9,587
資本合計	314,289	360,332
負債及び資本合計	516,086	571,396

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	230,146	287,536
売上原価	173,928	211,256
売上総利益	56,218	76,279
販売費及び一般管理費	37,860	43,575
その他の収益	1,621	1,448
その他の費用	943	417
持分法による投資利益	156	495
営業利益	19,192	34,229
金融収益	1,536	3,265
金融費用	1,927	2,423
税引前四半期利益	18,802	35,072
法人所得税費用	5,847	11,456
四半期利益	12,954	23,615
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,913	23,314
非支配持分	40	301
四半期利益	12,954	23,615
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	102.03	189.82
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	12,954	23,615
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	222	△618
確定給付制度の再測定	44	191
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△7	△20
純損益に振り替えられることのない項目合計	259	△447
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,712	38,732
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△41	289
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	14,671	39,022
税引後その他の包括利益	14,930	38,574
四半期包括利益	27,884	62,190
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,199	60,509
非支配持分	685	1,680
四半期包括利益	27,884	62,190

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日時点の残高	34,606	40,413	219,712	△14,006	△16,201	1,966
四半期利益	—	—	12,913	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	14,037	224
四半期包括利益合計	—	—	12,913	—	14,037	224
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
配当金	—	—	△3,543	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	25	—	—	△1
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△3,518	△2	—	△1
2021年9月30日時点の残高	34,606	40,413	229,108	△14,008	△2,163	2,188

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計			
	確定給付制度の再測定	合計				
2021年1月1日時点の残高	—	△14,235	266,491	8,657	275,148	
四半期利益	—	—	12,913	40	12,954	
その他の包括利益	24	14,286	14,286	644	14,930	
四半期包括利益合計	24	14,286	27,199	685	27,884	
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2	
配当金	—	—	△3,543	—	△3,543	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△24	△25	—	—	—	
その他	—	—	—	△108	△108	
所有者との取引額合計	△24	△25	△3,546	△108	△3,654	
2021年9月30日時点の残高	—	24	290,144	9,234	299,379	

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年1月1日時点の残高	34,606	40,413	233,607	△11,237	5,506	1,658
四半期利益	—	—	23,314	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	37,650	△622
四半期包括利益合計	—	—	23,314	—	37,650	△622
自己株式の取得	—	—	—	△5,958	—	—
自己株式の処分	—	—	—	36	—	—
配当金	—	—	△9,460	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	985	—	—	73	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	167	—	—	—
その他	—	3	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	989	△9,292	△5,922	73	—
2022年9月30日時点の残高	34,606	41,403	247,629	△17,160	43,230	1,036

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計			
	確定給付制度の再測定	合計				
2022年1月1日時点の残高	—	7,165	304,555	9,733	314,289	
四半期利益	—	—	23,314	301	23,615	
その他の包括利益	167	37,194	37,194	1,379	38,574	
四半期包括利益合計	167	37,194	60,509	1,680	62,190	
自己株式の取得	—	—	△5,958	—	△5,958	
自己株式の処分	—	—	36	—	36	
配当金	—	—	△9,460	—	△9,460	
支配継続子会社に対する持分変動	—	73	1,059	△1,059	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△167	△167	—	—	—	
その他	—	—	3	△768	△764	
所有者との取引額合計	△167	△94	△14,319	△1,827	△16,146	
2022年9月30日時点の残高	—	44,266	350,745	9,587	360,332	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,802	35,072
減価償却費及び償却費	13,930	15,351
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△68	△348
金融収益	△1,536	△3,265
金融費用	1,178	2,269
持分法による投資損益(△は益)	△156	△495
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△17,566	△9,731
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,707	△9,264
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	11,695	1,275
その他	△1,417	△508
小計	12,151	30,354
利息及び配当金の受取額	449	663
利息の支払額	△238	△245
法人所得税の支払額	△2,182	△12,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,179	18,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,068	△20,741
有形固定資産の売却による収入	38	234
その他の金融資産の取得による支出	△120	△443
その他の金融資産の売却による収入	4	10
その他	△155	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,301	△21,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,185	△2,185
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△2	△5,958
配当金の支払額	△3,558	△9,557
非支配持分への配当金の支払額	△97	△764
リース負債の返済による支出	△1,337	△1,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,180	△9,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,825	14,817
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,477	1,969
現金及び現金同等物の期首残高	158,839	151,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,361	153,400

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	87,668	41,816	37,729	48,686	14,246	230,146	—	230,146
セグメント間売上収益	50,863	79	213	1,773	1,997	54,927	△54,927	—
合計	138,531	41,895	37,942	50,460	16,244	285,074	△54,927	230,146
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	14,914	△1,279	△1,513	6,568	1,675	20,367	△1,174	19,192
金融収益	2,955	1	145	369	18	3,490	△1,954	1,536
金融費用	1,539	113	320	8	72	2,054	△126	1,927
税引前四半期利益 (△は損失)	16,330	△1,391	△1,687	6,930	1,621	21,803	△3,001	18,802

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益 (△は損失) の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	106,064	58,534	44,483	61,384	17,068	287,536	—	287,536
セグメント間売上収益	58,266	137	305	3,841	2,975	65,526	△65,526	—
合計	164,331	58,672	44,789	65,225	20,043	353,062	△65,526	287,536
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	24,512	△328	△1,705	11,124	2,144	35,748	△1,518	34,229
金融収益	7,983	305	357	602	37	9,287	△6,021	3,265
金融費用	1,199	173	1,384	17	168	2,943	△519	2,423
税引前四半期利益 (△は損失)	31,296	△195	△2,732	11,709	2,013	42,092	△7,020	35,072

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益（△は損失）の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益（△は損失）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の注記「37. 追加情報（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。